



令和6年度 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築事業

地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ビジネス推進室



モデル事業の概要

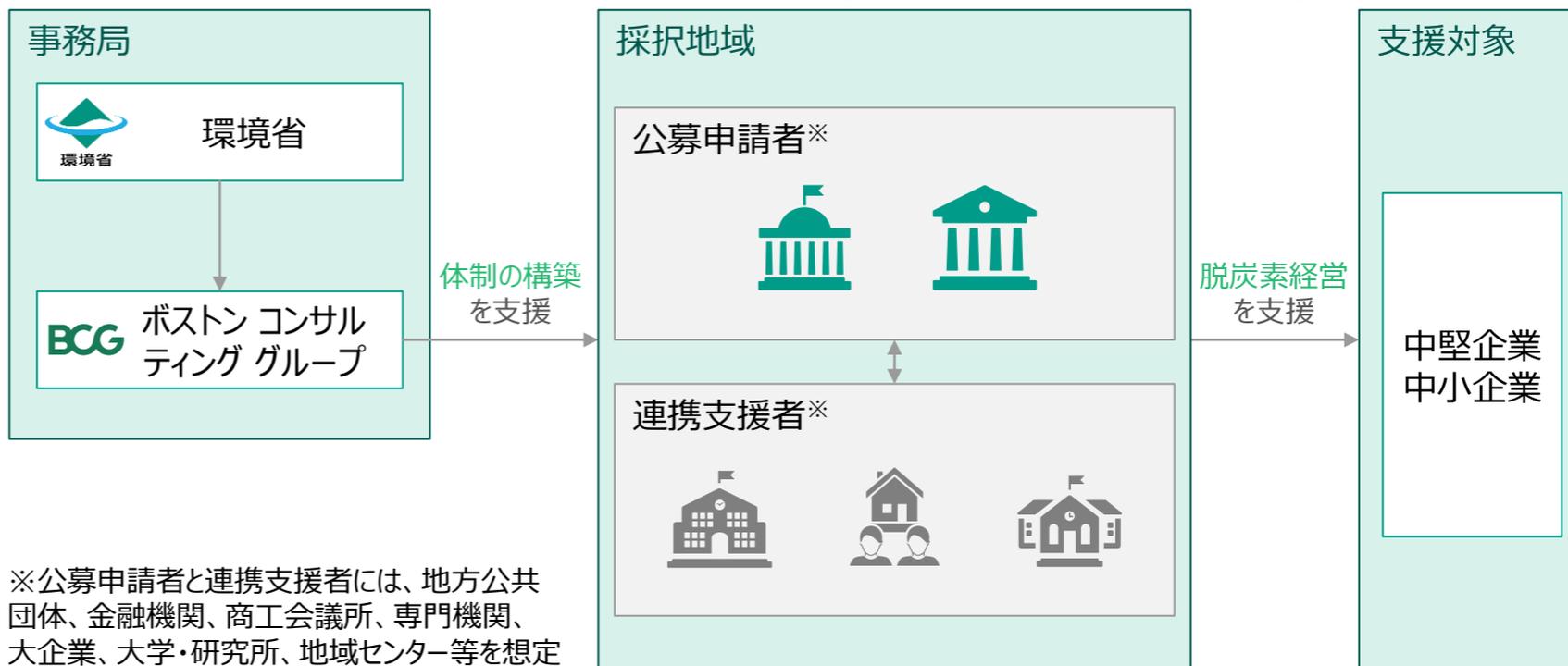
- 地域ぐるみでの中堅・中小企業に対する脱炭素経営支援体制の構築を進めるモデル事業を創出する
- 本モデル事業の成果を踏まえ、地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制の構築に向けたガイドを作成する

背景と目的

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、日本全体の温室効果ガス排出量の約2割を占める中小企業の脱炭素経営の促進が重要
また、中堅・中小企業ひいては地域産業の雇用促進や事業の維持・発展のためにも脱炭素経営が重要
- 数が多く地域特性が強い中堅・中小企業に対する支援は、地域の商工会議所、地方金融機関等の機関による支援が重要
一方で、単独で全てを行うのは困難であることから、機関が連携した地域ぐるみでの支援が有効と考える
- 本事業では、地域ぐるみでの中堅・中小企業に対する脱炭素経営支援体制の構築を進めるモデル事業を創出することを目的とする

支援の対象とスキーム

- 地域内の中堅・中小企業の脱炭素経営促進に取り組む団体を公募の対象とし、10件程度の採択とする（公募状況により調整する可能性あり）
- 申請者は地方公共団体又は支援機関等とする（共同提案することを妨げない）



- 申請者による地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制の構築を支援する
- 地域ごとに脱炭素経営支援体制構築の取組状況が異なる中、「ビルドアップ」と「ステップアップ」のステージに応じて支援する

地域ぐるみでの脱炭素
経営支援体制の構築
を支援



ステージ	 ビルドアップステージ	 ステップアップステージ
対象地域のイメージ	<p data-bbox="794 580 1481 628">…これから地域ぐるみでの支援体制を構築する</p> <ul data-bbox="794 740 1614 948" style="list-style-type: none"> ● 事業環境の変化を踏まえ、有志・提案者が、地域産業の脱炭素シフトが必要と感じている ● 支援機関が、個別の脱炭素経営支援に限界を感じている 	<p data-bbox="1804 580 2511 676">…既存のコンソーシアムの支援機能を向上する/ 中小企業の取組を拡大する</p> <ul data-bbox="1804 740 2729 948" style="list-style-type: none"> ● 複数の団体が連携した体制は立ち上げたものの、中小企業の脱炭素経営に十分繋がっていない ● 支援の取組は行っているが、活動の持続性を懸念している
本事業を通じたゴール(例)	<ul data-bbox="794 1091 1719 1463" style="list-style-type: none"> ● 地域産業や中小企業にとって脱炭素経営の促進が不可欠である理由、これまでの取組・支援の難しさを踏まえた、地域ぐるみでの解決の方向性がみえている ● 上記の認識を共有し取組意欲を有した各機関が、体制に合意・組成し、解決に資する取組を開始可能となっている 	<ul data-bbox="1804 1091 2729 1362" style="list-style-type: none"> ● 優先的なセグメントを中心に中小企業の、脱炭素経営への意欲が高まり、取組の実践が拡大している ● 支援機関が、地域ぐるみ体制を通じた活動意義を明確に認識し、地域ぐるみでの支援体制・取組の自立性が確立されている

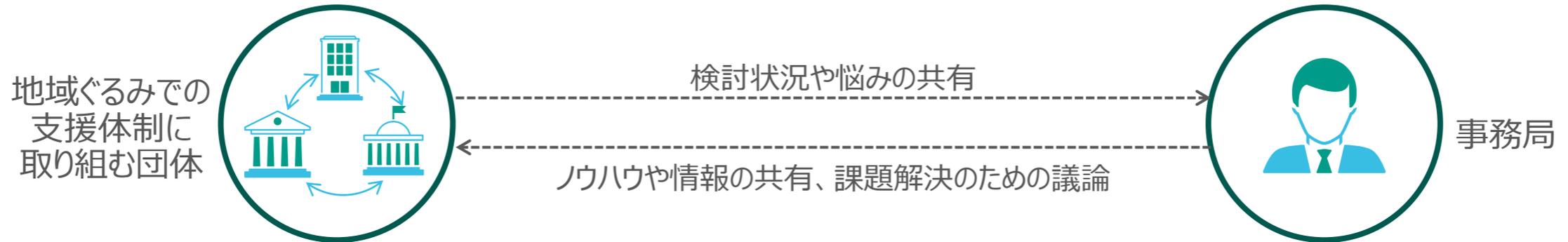
モデル事業の支援内容2/2

- ビルドアップステージは、効果的・持続可能な体制・取組の構想設計に重心を置く
- ステップアップステージは、これまでの取組の障壁を踏まえた、支援機能や中小企業の環境整備の設計と実行の支援を想定

ステージ	👤 ビルドアップステージ			🌸 ステップアップステージ		
実施内容 (例)	脱炭素化に関する地域ビジョンの整理 <ul style="list-style-type: none"> 地域の有志による、事業環境変化における地域産業の在り方及び基本アプローチの検討 目標の設定(取組社数やGHG排出削減量等)の目標設定 	推進体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> 現行の障壁・課題解決、地域脱炭素化推進に必要な機能の特定 上記機能の地域における担い手の勧誘 協議会やコンソーシアム等の運営方法の整備 	支援機能・取組の検討 <ul style="list-style-type: none"> 中堅・中小企業の脱炭素経営取組上の障壁を調査 支援機関の脱炭素経営支援の課題を調査 調査結果に基づく支援機能・取組の検討 	中小企業の参加度向上 <ul style="list-style-type: none"> これまでの取組における中小企業参画の障壁の整理 中小企業に影響力ある支援者参画呼びかけ 地場産業の脱炭素シフトWGの組成 	支援体制の連携強化 <ul style="list-style-type: none"> これまでの取組における支援機関の支援の難しさの整理 支援実施における連携スキームの検討 支援人員の意識・能力・ツール向上 	取組の地域内自立化・持続化 <ul style="list-style-type: none"> 地域産業のシフトの動きと連携(例:地域の大企業と支援機関のエンゲージメントの協業) 収益性向上、投資対効果改善に向けた地域共同取組の拡大(例:共同受注、共同購買)
(採択地域)	実行まで進めるか否かについては、採択地域のニーズに応じる			実行への落とし込み、PDCA		
支援内容 (例)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の産業構造を踏まえたリスク・チャンス等の簡易的な示唆提示 脱炭素対応している地域の先行事例共有 	<ul style="list-style-type: none"> 推進体制における基本業務の役割分担整理 勧誘先への説明内容に関する助言 運営方法設計の支援(例:論点言語化、議論等) 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート、ヒアリングの実施、結果集計、分析 分析結果に基づく支援機能・取組の示唆出し 先行事例からの支援機能・取組の示唆出し 	<ul style="list-style-type: none"> 企業リスト整理を通じた支援の展開先検証 中小企業むけの支援内容広報材料作成と展開 	<ul style="list-style-type: none"> 各支援内容の連携体制と役割分担整理 支援機関メンバーむけの実務マニュアル作成 	<ul style="list-style-type: none"> 産業シフトに対する企業対応方針検討 共同取組の実現ロードマップ策定、提案書作成・展開、収益性試算
(事務局)	実行まで進めるか否かについては、採択地域のニーズに応じる			評価制度策定、評価、改善方針提言		

本事業の実施方法

- 参加地域の主体的な検討において、推進の障壁となる事項を中心に材料や考え方等の提供を通じて支援する
- 採択地域と事務局間で定期的な場を持つ



実施内容

- 組織や取組の構想・設計
 - 地域ぐるみ組織の設計
 - 取組の設計
- 組織組成・取組の実施
 - 地域有力機関への参画呼びかけ・参画済機関の組織内リソース調整
 - 取組の試行及び本格展開
- プロジェクト運営
 - プロジェクト計画策定
 - 進捗管理・課題管理

支援内容

- 組織や取組の構想・設計
 - 現状調査/課題整理、先行事例の紹介
 - 検討ワークシートやガイドの提供
- 組織の組成や取組の実施
 - 説明資料等の作成支援・ドラフト
 - 取組試行の設計(KPI設定・測定方法等)、評価・改善事項の整理・支援
- プロジェクト運営全般
 - 全体スケジュールへのアドバイス、進捗管理・課題管理の支援

支援によるメリット(例)

- 事実に基づく・新たな視点での検討
- モデル事業連携実施メンバー間の視点や思考方法等共有化、闊達な議論・検討の醸成化
- 地域有力機関の巻き込み／参画済機関の組織内リソース調整円滑化
- 中小企業の実態・声に基づく、支援内容の着実な改善
- ゴールから逆算した必要取組の可視化、施策進行状況の明確化

支援の実施スケジュールのイメージ(ビルドアップステージ)

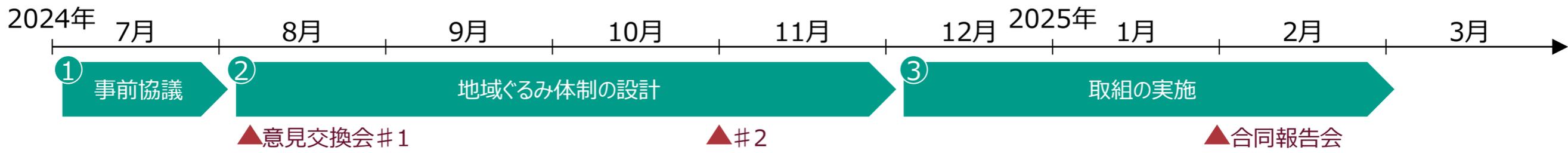
- 約8か月にわたり採択地域の地域ぐるみの体制や取組の設計や実行を支援
- 意見交換会や合同報告会で検討状況や成果を共有・報告



実施内容	2024年 7月	2024年 8月	2024年 9月	2024年 10月	2024年 11月	2024年 12月	2025年 1月	2025年 2月	2025年 3月	
	① 事前協議	② 地域ぐるみ体制の設計					③ 取組の実施			
		▲意見交換会 #1		▲#2			▲合同報告会			
	計画・支援 ポイントの合意	地域ビジョンの検討		構想策定			実行準備			
	<ul style="list-style-type: none"> 申請書の計画に基づき、軌道修正や深堀 	<ul style="list-style-type: none"> 事業環境変化における地域産業の在り方及び基本アプローチの検討 目標の設定 		<ul style="list-style-type: none"> 体制 <ul style="list-style-type: none"> コンソーシアム組織・運営の設計 有力地域プレイヤーの勧誘 取組 <ul style="list-style-type: none"> 中小企業のターゲットの設定 課題を解決する取組の検討 取組実現スキームの設計 			<ul style="list-style-type: none"> 体制 <ul style="list-style-type: none"> 発足 中小企業等向けのアナウンス 取組 <ul style="list-style-type: none"> アクションプランの作成 一部試行 			
BCGによる支援	<ul style="list-style-type: none"> 変更が必要と考えられる点の洗い出し 検討の視点や進め方を共有 	<ul style="list-style-type: none"> 地域産業構造を踏まえたリスク・チャンス等の示唆提示 脱炭素対応している地域の先行事例共有 中小企業のアンケート・ヒアリングの実施・分析 支援機関の取組の整理 		<ul style="list-style-type: none"> 検討へのインプット (事例、エキスパート招聘) 検討の支援 (議論の壁打ち・仮説の言語化/可視化) 最終化の支援 (取組のオプション評価支援、実現スキームの可視化) 			<ul style="list-style-type: none"> 運営規約のレビュー 広報コンテンツ作成の支援 アクションプランのサンプル提示・ドラフトへのアドバイス 簡易的施行の設計 			

支援の実施スケジュールのイメージ(ステップアップステージ)

- 約8か月にわたり採択地域の地域ぐるみの体制や取組の設計や実行を支援
- 意見交換会や合同報告会で検討状況や成果を共有・報告



実施内容

<p>計画・支援ポイントの合意</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請書の計画に基づき、軌道修正や深堀 	<p>現状・課題整理</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の中小企業等の実態を調査 これまでの支援の難しさを整理 	<p>構想策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 体制 <ul style="list-style-type: none"> 各支援者のコンソーシアム組織・運営の見直し 補完すべき地域プレイヤーの勧誘 取組 <ul style="list-style-type: none"> 中小企業のターゲットの見直し 課題を解決する取組の検討 取組実現スキームの設計 	<p>取組の試行・改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組の試行 フィードバック結果に基づき修正 本格実施準備
---	--	--	---

BCGによる支援

<ul style="list-style-type: none"> 変更が必要と考えられる点の洗い出し 検討の視点や進め方を共有 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業のアンケート・ヒアリングの実施・分析 支援機関の難しさの分析 	<ul style="list-style-type: none"> 検討へのインプット (事例、エキスパート招聘) 検討の支援 (議論の壁打ち・仮説の言語化/可視化) 最終化の支援 (取組のオプション評価支援、実現スキームの可視化) 	<ul style="list-style-type: none"> 試行評価の設計 (KPI設定・測定方法) 評価・改善 (課題の抽出、中小企業等ユーザーへのヒアリング) アクションのフォロー
---	---	--	--

選定で考慮する内容

■ 次の評価項目を踏まえて各申請内容を総合的に評価し、取組内容や対象となるテーマ、地域バランス等を勘案しつつ、採択先を選定する

取組の意義

- 今年度のモデル事業を通じた地域ぐるみでの支援体制・取組の目指す姿が明確か
- 地域の産業、中堅・中小企業にとって、脱炭素経営に取り組む意義が明確か、地域でどの程度共有化されているか
- 各支援機関にとって、地域ぐるみでの支援体制を通じて活動する（ビジネス面等の）狙いが明確か

現在の課題

- モデル事業を通じた目指す姿（及び地域の3年後程度の中期先の姿等）に対し、現状を踏まえた課題認識が明確か
- ターゲット層とする中堅・中小企業（業界や企業規模等）とそれらを優先する理由が明確か
- ターゲット層の脱炭素経営を推進するにあたっての障壁について、具体的な理解/仮説があるか
- 支援機関が脱炭素経営支援を実施する上での難しさについて、具体的な理解/仮説があるか

課題解決に向けた支援体制・取組

- 現在の課題に対し、どのような「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制」を構築し、どのような取組により解決を図ろうとしているのか、が明確か
- 支援体制・取組による解決策が、中堅・中小企業の現状や支援の難しさの解消に繋がり得るものになっているか
- 支援体制・取組の自立化・持続化に向けた工夫（収益性を確保、複数の支援機関が連携するシナジーを活用等）が含まれているか

取組アプローチ

- 課題解決に向けた支援体制・取組を進めるにあたり、事務局に求める支援内容が具体的か

実施体制

- 申請者の役割や、支援体制は明確か

参考) 令和5年度事業①

■ 昨年度は、全国で**16件**のモデル地域を採択し、**各地域特性**を活かして支援体制構築に向けた取組を推進

実施エリア	申請者	連携実施者
秋田市	北都銀行	秋田市、秋田銀行、秋田信金、秋田商工会議所、秋田市地球温暖化防止活動推進センター
日立市	日立市	日立地区産業支援センター
群馬県	群馬県	群馬銀行、東和銀行
川崎市	川崎市	川崎信金、きらぼし銀行、横浜銀行、川崎商工会議所、川崎市産業振興財団
静岡市	静岡商工会議所	東京海上日動火災保険
浜松市	浜松市	静岡銀行、浜松いわた信金、遠州信金、浜松商工会議所、浜松地域イノベーション推進機構、浜松新電力
加賀市・あわら市	福井銀行、北陸銀行、北國銀行	あわら市、加賀市、各観光協会
岐阜県	岐阜みらいポータル協会	岐阜商工会議所
愛知県	愛知県	愛知銀行、名古屋銀行、中京銀行、豊橋信金、知多信金、豊田信金、碧海信金、西尾信金、名古屋商工会議所
尼崎市	尼崎市	尼崎信金、尼崎商工会議所、尼崎経営者協会、尼崎工業会、尼崎地域産業活性化機構
京都府	京都府	京都市、京都銀行、京都信金、京都中央信金、京都北都信金
雲南市	雲南市	山陰合同銀行、島根銀行、しまね信金
徳島県	阿波銀行	徳島県、徳島大正銀行、阿南信金
四国中央市	四国中央市カーボンニュートラル協議会	伊予銀行、愛媛銀行、愛媛県紙パルプ工業会、四国中央商工会議所
佐賀県	佐賀銀行	佐賀県、佐賀市、唐津市、鹿島市、小城市、嬉野市、多久市、基山町、有田町、太良町、玄海町
熊本県	肥後銀行	

参考) 令和5年度モデル事業の成果とりまとめ

- 昨年度モデル事業の成果をとりまとめ、「**地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック**」と「**脱炭素経営対話ツール集**」を作成。



グリーン・バリューチェーンプラットフォーム

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html

各種ガイドのページにて「地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック」と「脱炭素経営対話ツール集」を公開



【地域ぐるみでの支援体制構築ガイドブック】

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/guide/chiikigurumi_guide.pdf

支援機関が地域内の中堅・中小企業に対し脱炭素経営を普及・浸透させる地域ぐるみでの支援体制を構築する際の手順・ポイントを整理



【脱炭素経営対話ツール集】

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/guide/taiwa_tool.pdf

支援機関の職員が関係する中堅・中小企業に対し脱炭素経営に取り組むきっかけをつくるための対話を行う際の補助ツール

